

平成17年3月期

決算短信（連結）



平成17年5月13日

会社名 コムテック株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9657

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ct-net.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 松田 英典

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役

氏名 土屋 三千夫

TEL (03) 5419-5551

決算取締役会開催日 平成17年5月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	14,625	(△0.0)	595	(4.4)	574	(8.6)
16年3月期	14,627	(△0.9)	570	(32.7)	528	(30.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年3月期	273	(12.1)	54	31	53	63	10.7	9.0	3.9
16年3月期	244	(2.0)	48	45	48	21	10.3	7.9	3.6

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 一百万円 16年3月期 一百万円

②期中平均株式数（連結） 17年3月期 5,043,480株 16年3月期 5,041,780株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	6,347	2,632	41.5	524	27
16年3月期	6,456	2,491	38.6	492	90

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 5,021,480株 16年3月期 5,055,180株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	396	△274	△235	1,060
16年3月期	303	△173	△787	1,174

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,220	300	105
通期	14,900	670	270

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 53円77銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、コムテック株式会社（当社）及び子会社5社で構成され、ITサービス、マーケティングサポートサービス、データマネジメントサービスを主な事業にしております。

当社グループの事業に関わる各社の位置付け及び事業の系統図は次のとおりです。

(1) 当社グループの事業に関わる各社の位置付け

ITサービス

当社はシステムコンサルティングをはじめ、汎用系、オープン系、インターネット系システムの開発・運用管理やネットワーク・マネジメントを手掛け、さらにはセキュリティソリューションの提供まで幅広く業務を展開しております。子会社である（株）ケイ・シー・ティとは技術の共有化を図り、より付加価値の高いネットワーク設計やシステム構築等のサービス提供を連携して行っております。また、子会社の（株）アイギフト・ジャパンではWeb制作やインターネット上でのトータル・マーケティングサービスを提供しております。

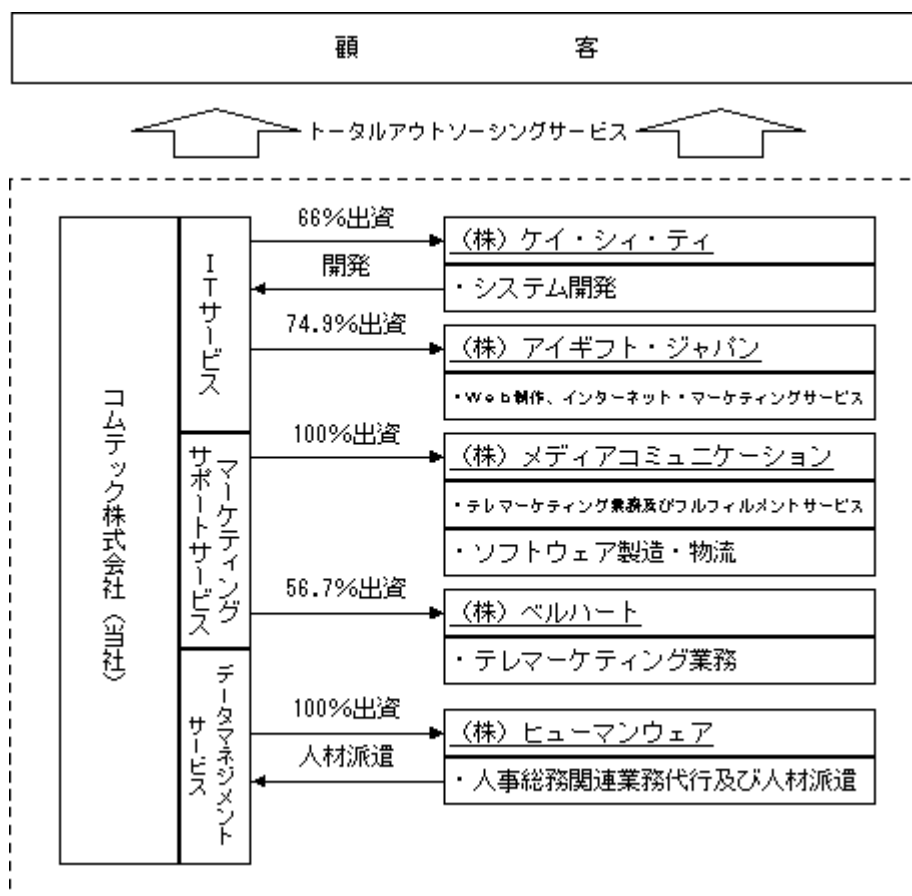
マーケティングサポートサービス

当社は営業支援業務として、営業代行、電話・FAX・DM・インターネットを通じた受注・問合せに対応するコンタクトセンター業務、さらには決済・物流業務までをサポートするフルフィルメントサービスを提供しております。子会社の（株）ベルハートでは、アウトバウンドテレマーケティングを中心とした営業支援を手掛け、子会社の（株）メディアコミュニケーションでは、ソフトウェアの製造や受注センターの運営、決済・物流までをトータルにサポートするフルフィルメントサービスを提供しております。

データマネジメントサービス

当社はデータ入力、データ管理をはじめとする情報処理サービスを提供しており、それらの要員については一部、子会社である（株）ヒューマンウェアより供給を受けております。

(2) 事業の系統図



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「自然があり人がいてそこに叡智が生まれる」という自然と人間との調和を普遍的に重要なことと捉えております。同時に急変する時代に俊敏に対応できる企業体質を作り上げることを経営理念としてまいりました。この実践のため「気づきと実行」をテーマに、常に変化し続ける市場・顧客の要望を的確に捉え、ITサービス、マーケティングサポートサービス、データマネジメントサービスを事業領域として、グループ各社の特性を活かした最善のソリューションを提供することと、個人情報をはじめとした情報管理・保護の徹底、高い倫理観の共有と法令遵守の徹底といったコンプライアンス経営を実践し、広く社会から信頼される企業作りを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への長期的且つ総合的な利益向上を経営上の重要課題の一つとして認識しており、各決算期の経営成績ならびに今後の事業展開に備えるための内部留保充実の必要性、市場環境、経営計画等を総合的に判断して決定しております。

当連結会計年度においては、中間配当時に一株あたり5円の配当を実施いたしました。また期末配当金につきましては、一株あたり10円とさせていただく予定です。この結果、年間配当金は一株あたり15円と、前期に比べ3円の増配となります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図るための有効な手段と認識しており、各決算期の経営成績ならびに今後の事業展開に備えるための内部留保充実の必要性、市場環境、経営計画等を総合的に判断して決定しております。

この方針により当社は、平成15年8月7日開催の取締役会において、当社株式の流通活性化と投資家層の拡大を図るため、1単元の株式数を1,000株から100株に変更する旨決議し、これにより、JASDAQ市場における当社株式の売買単位は平成15年10月1日から100株となっております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値の増大と株主価値の向上を目指し、株主資本当期純利益率（ROE）と売上高経常利益率を経営指標の目標として掲げています。

経営指標としては以下の中期的な目標設定を行っております。

- ① 株主資本当期純利益率（ROE） …15%以上
- ② 売上高経常利益率 … 5%以上

(5) 中長期的な経営戦略

経営の基本方針に則り、市場・顧客の要望を的確に捉え、最善のソリューションを提供するために、以下のとおりの戦略をサービスに反映させ企業価値を高めてまいります。

- ① 当社グループの特性を活かして、コンサルティング、システム開発、運用、保守、データ処理等一連の業務を総合的に提供、さらには、マネジメントや品質といった付加価値を加えたトータルアウトソーシングサービスとして最善のソリューションを提供することを目指してまいります。
- ② 当社グループの各拠点を集約して、マーケティング・営業支援等付加価値を高めたフルフィルメントサービス機能を拡充し、顧客の要望を的確に捉えたサービスの提供を目指してまいります。
- ③ 継続的に戦略のイノベーションを行い、常に顧客のニーズにマッチしたサービスの提供とサービス品質の向上を図るとともに、業務プロセスの見直し、機能の統廃合を行い生産性の向上を目指してまいります。
- ④ 企業としての価値向上に不可欠な人材の育成と活性化に注力し、魅力ある企業作りに取り組んでまいります。
- ⑤ 顧客や株主、取引先等との良好な関係を築き、広義の市場重視経営を行ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

次連結会計年度以降につきましては、以下の経営施策を重点的に遂行し、企業体質の強化とグループの経営基盤の強化に努めます。

第一に、データマネジメントサービスでは、顧客のデータ処理関連業務の業務量減少や情報管理の要求水準の高まり、コストダウン要求などから売上・利益ともに伸び悩みの傾向にあり、積極的に改善を図っていくことが課題となります。そこで、顧客の情報管理要求やコストダウン要求に対応すべく、独自のイメージ分割分散入力システムを活用し、また海外パートナー企業への業務委託を拡大することにより、ハイセキュリティ&ローコストオペレーションを実現してまいります。さらにオペレーションセンターを統合・進化させることにより、機能性を高めて生産性・サービス品質の向上を図り、顧客の情報管理要求、コストダウン要求を取り込み、売上・利益の改善を果たしてまいります。

第二に、マーケティングサポートサービスでは、顧客の営業面を支えるサービスとして、そのニーズは高く、サービスの効果的な提供やビジネス基盤の拡大が課題となります。サービスの効果的な提供としては、当社グループの拠点集約・機能統合・提供サービスの整理拡充を図り、効率化を進めてまいります。ビジネス基盤の拡大としては、コンタクトセンターを基軸に受注の受付から決済・物流といったフルフィルメントサービスにまでつなげてまいります。さらには営業力・マーケティング力を強化し、新規顧客の獲得等裾野を広げた展開を図ってまいります。

第三に、ITサービスでは、顧客のIT投資ニーズが堅調に推移する中、人材・パートナーの育成・確保を強化し、その要求に柔軟・迅速且つ確実に対応していくことが課題となります。そこで、採用から教育・実践に至るまでの人材育成を強化し、またアライアンスに取り組む等積極的に技術やサービスの吸収を図ってまいります。さらにはコンサルティングからシステム開発、運営、保守・管理に至るまでの一貫通貫したソリューションパイプラインの確立と展開を図ってまいります。

第四に、顧客の意識が高まっている個人情報保護法への対応ニーズに呼応すべく、昨年4月に個人情報に関する公的認定資格である「プライバシーマーク」を取得し体制の整備に努めてまいりましたが、さらにグループ会社を含め個人情報管理の徹底に努め、提供サービスにも反映させることにより高い品質の確保と信頼性の確立を図ります。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全且つ継続的な成長を実現するために、経営判断の迅速化を図り、公正で透明性の高い経営を遂行し企業価値を高めていくことが重要であると認識しております。またコーポレート・ガバナンスを充実させていくことが、市場の信頼を得て成長し、株主価値の増大につながるものと認識しております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

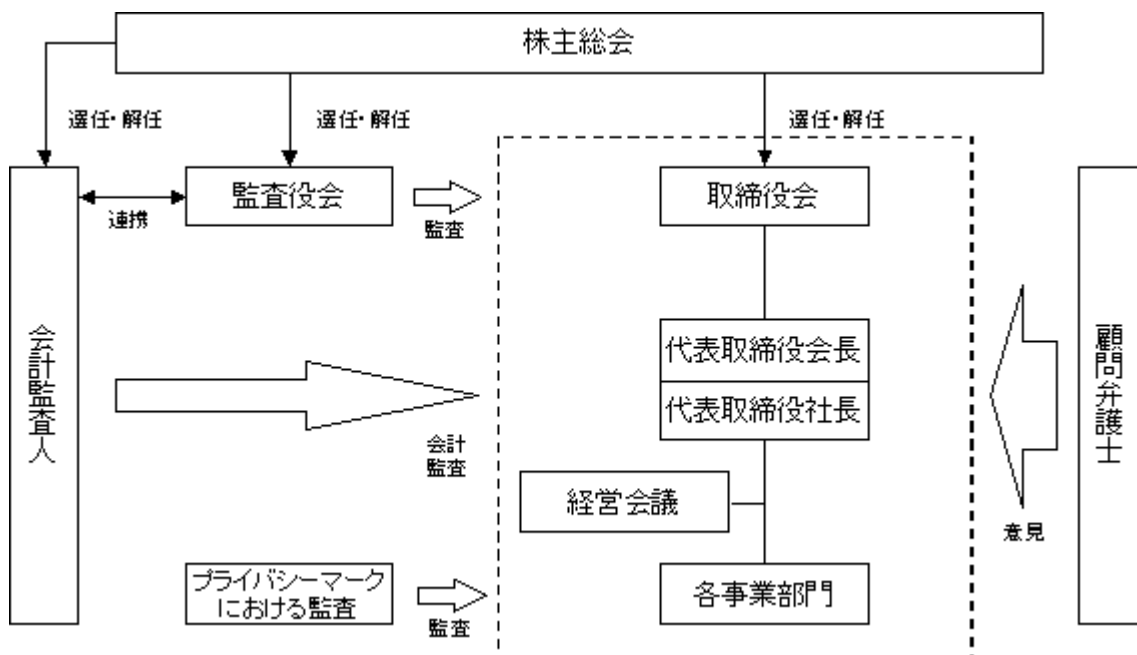
a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っており、取締役会は3名の実任取締役により、機動的且つ迅速な意思決定と正確な情報把握を行うために原則として月一回開催しております。また、重要案件が生じたときは、臨時取締役会を開催しております。さらには、取締役・執行役員・常勤監査役による週一回の経営会議を開催し、適切にリスク管理とコンプライアンスの確保及び経営情報の共有を図っております。当社は、監査役制度採用会社であり、監査役会は監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成され、取締役会、経営会議及びその他会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視することができる体制となっております。また、監査役会についても月一回開催しております。その他、顧問弁護士、会計監査人などの専門家から適宜アドバイスを受ける体制を採っております。

当連結会計年度における役員報酬の内訳は、期中取締役4名に対して支給額104,850千円、監査役3名に対して支給額18,015千円であります。

当連結会計年度における当社の会計監査人である東陽監査法人に対する報酬は、監査契約に基づく監査証明に係る報酬として支給額13,200千円であります。

経営組織及び内部統制、その他コーポレート・ガバナンス体制



b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

- ・社外取締役はおりません。
- ・社外監査役と当社との間に取引関係その他の利害關係はございません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社グループではコンプライアンスの徹底や品質向上の一環として、個人情報に関する公的認定資格である「プライバシーマーク」をグループ6社のうち5社にて取得しました。1社につきましても平成18年3月期中に取得の見込みです。

(8) 親会社等に関する事項

当社には、親会社等はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

- ① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況
当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制の整備を図っております。その整備状況は、前掲、「(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」に記載したとおりであります。

また、社内規程の整備につきましては、すでに必要規程を整備しておりますが、関係法令の改正・内部統制機能の整備等に対応し、随時関係規程の整備を実施しております。

- ② 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、既にプライバシーマークを取得しておりますが、平成17年4月からの個人情報保護法完全施行に対応すべく、社内体制の構築ならびに全社員に対する教育活動を実施しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の回復や企業収益の改善が一部見られたものの、年度後半には原材料価格の高騰や円高基調の長期化、IT関連企業の生産調整等もあって、依然として先行き不透明感が残ったまま推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、企業の情報化に対する意欲や投資姿勢は底堅いものの、金額の小口化等価格値下げ圧力も根強く、引続き厳しい収益環境で推移しております。

このような環境のもと、当社グループでは引続き総合的なマネジメントサービスの提供と、サービス品質の向上、サービスメニューの拡充に努め、BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）・MSC（マーケティングサポートセンター）・TSS（トータルセキュリティソリューション）の3つ統合化ソリューションを顧客の視点から整理し、顧客に対するサポート体制の強化と売上の拡大に向けて取り組んでまいりました。年度前半では、情報処理業務での中国におけるパートナーを活用したイメージングによるデータ処理の運用立ち上げの遅れや、セキュリティソリューションでの体制整備の遅れなどがありましたが、通期全体では、従来より実施している既存顧客への深耕策実施により、システム開発及びIT環境構築支援業務、eビジネスのインフラ設計・構築・導入・運用等に関するテクニカルサポート業務やヘルプデスク業務などITサービスが堅調に推移し、業務改革を切り口としたコンサルティング業務の新規獲得や、個人情報保護法の施行に伴うプライバシーマーク取得支援業務、セキュリティ関連商品も順調に推移しました。また、フルフィルメントサービスも確実に案件を取り込むことにより伸長しました。

これらの結果、当グループの連結業績は、売上高146億25百万円（前期比0.0%減）の計上となりました。損益につきましては、経常利益5億74百万円（同8.6%増）、当期純利益2億73百万円（同12.1%増）の計上となりました。

② 部門別の概況

a. ITサービス

当部門は、顧客要求水準の一層の高まりやコスト削減への要求が強まる中、既存顧客への深耕策実施によるシステム開発及びIT環境構築支援業務、ERPパッケージの導入支援・保守業務が伸長しました。また、eビジネスのインフラ設計・構築・導入・運用等に関するテクニカルサポート業務やヘルプデスク業務も堅調に推移し、さらには業務改革を切り口としたコンサルティング業務の新規獲得や、個人情報保護法の施行に伴うプライバシーマーク取得支援業務、セキュリティ関連商品も順調に推移しました。

これらの結果、売上高は58億68百万円（前期比2.5%増）となりました。

b. マーケティングサポートサービス

当部門は、コンタクトセンターを基軸とした大手写真スタジオチェーン向けの予約受付業務の獲得やフラワーギフトサービス業者向けの業務拡大等があり好調に推移し、またコンピューター・メーカー向けの営業代行業務も堅調に推移しました。また、フルフィルメントサービスは、大手ソフトウェアメーカー向けの業務量が減少したものの、ビジネスソフトメーカーのアップグレード案件獲得等により伸長し増収となりました。アウトパウンドテレマーケティング業務は、顧客企業内へのインハウス化が進み、大型案件終了等により減収となりました。

これらの結果、売上高は56億62百万円（前期比0.0%増）となりました。

c. データマネジメントサービス

当部門は、クレジットカード・信販業界、臨床検査業界および商社向けを中心としたサービス提供を行っております。顧客の個人情報管理ニーズとコスト削減ニーズを取り込むべく、イメージングによるデータ処理、中国シフトといったローコストオペレーションを実現させる体制を整備してまいりましたが、前期までの立ち上げの遅れをカバーできず、また大手信販会社向け業務が減少するなど、大幅に減収となりました。

これらの結果、売上高は30億94百万円（前期比4.5%減）となりました。

③ 次連結会計年度の見通し

次連結会計年度につきましては、国内経済は、企業収益の回復と個人消費の持ち直しが定着すれば、本格的な景気回復が期待されるものの、依然として原材料価格の高騰や国際情勢の不安化等懸念材料も残っていることから、不透明な状態が続くものと予想されます。

情報サービス産業においては、IT投資は堅調であると予想されますが、引き続き顧客が求めるシステムの要求水準の高まりと規模の縮小、受注競争激化などによって経営環境は厳しい状態が続くものと予想されます。また、個人情報保護法の施行に伴い、顧客は情報処理サービスを請負う企業に対して、情報セキュリティ保護体制強化を一段と求めてくることが予想され、情報処理の信頼性と高い品質のサービス提供が優勝劣敗を大きく左右していくものと予想されます。

このような状況認識のもと、当社グループは、ITS（ITサービス）・MSS（マーケティングサポートサービス）・DMS（データマネジメントサービス）を大きな3本柱とし、積極的に低採算部門の改善と高採算部門の拡大に注力し、企業体質の強化と収益性の向上に取り組んでまいります。また、当社グループは、次連結会計年度に第30期という節目を迎えるにあたり、役員・従業員一丸となって経営課題への取組みを強化し、顧客需要の深耕と開拓を推進してビジネス基盤の更なる拡大を図ってまいります。

- a. ITSでは、顧客のIT投資は堅調であるといった認識のもと、人事・業務・情報システムに関するコンサルティングからシステム開発、システム／ネットワーク・マネジメントサービス、ヘルプデスクサービス、情報処理サービス、オペレーションサービス、セキュリティサービスに至るまでの総合的なマネジメントサービスの提供と、人材・パートナーの育成・確保、そして様々なアライアンスに取り組む等積極的に技術・サービスの吸収を図り、顧客のニーズに対応してまいります。
- b. MSSでは、各拠点を集約し、マーケティングサポートセンター機能を拡充し、付加価値を高めた営業支援サービスの提供を強化してビジネス基盤の拡大を図ってまいります。また、EC（電子商取引）市場が拡大傾向にあることを鑑み、受注の受付から決済・物流といったフルフィルメントサービスをソフトウェア業界のみならず、通販業者やその他業者向けに展開するなど顧客の拡大を図ってまいります。
- c. DMSでは、顧客からの業務量減少に歯止めをかけるとともに、独自のイメージ分割分散入力システムを活用し生産性の向上を図り、情報処理の信頼性と高い品質のサービス提供に注力して、顧客の情報管理ニーズとコスト削減ニーズを取り込み、継続的な受注拡大・顧客深耕を図ってまいります。

以上のような施策により、次連結会計年度の業績は、連結売上高149億円（前連結会計年度比1.9%増）、経常利益6億70百万円（同16.6%増）、当期純利益2億70百万円（同1.4%減）を予想しております。

単体については、売上高102億円（前期比2.8%増）、経常利益5億50百万円（同22.0%増）、当期純利益2億30百万円（同1.2%減）を予想しております。

④ 配当金について

当期（平成17年3月期）の利益配当金につきましては、中間配当時に一株あたり5円の配当を実施いたしました。また期末配当金につきましては、一株あたり10円とさせていただきます。この結果、年間配当金は一株あたり15円と、前期に比べ3円の増配となります。

次期（平成18年3月期）につきましては、普通配当20円（5円の増配）に30周年記念配当5円を加え、一株あたり年間25円の配当を実施する予定です。

（注）本資料における業績の見通しは、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢や見通しに内在する不確定要因・潜在的リスク等によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

⑤ 事業上のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、文中、将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

a. 情報の管理について

当社グループは、クレジットカード・信販業界、臨床検査業界向けにサービスを提供しており、これらの業界向けサービスでは極めて機密性の高い情報を取り扱う場合があります。またシステム開発においても顧客のデータベースを利用したサービス提供を行う場合があります、その他テレマーケティング業務やフルフィルメントサービスの提供においても個人情報や顧客情報等を扱っております。

当社グループでは、セキュリティポリシーを定め、関連規程を整備し、プライバシーマークの認証取得・維持を進め、情報管理及び社員教育の徹底を図っております。さらに、全従業員に対して機密保持に関する誓約書を取り交わすなど情報管理への意識を高めるなどの万全な対策を取っております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず、万一個人情報や機密情報が漏洩したり、不正使用されたり、破壊された場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

b. 通信ネットワークについて

当社グループは、ITインフラの整備を従来より進めてきております。当社グループでは、全てのサーバ及びクライアントPCにウィルス駆除ソフトを導入し、社内ネットワークには外部からの不正侵入を防ぐファイアウォールを導入しております。さらにシステム管理者による一元的かつ効率的な運用管理を可能とするシステム管理統合ソリューション「LANDesk Management Suite」を導入するなど通信ネットワーク障害に対応する万全な対策を取っております。

しかしながら、自然災害や事故、外部からの不正な手段による侵入等の犯罪、役職員の過誤等により通信ネットワークに障害が生じた場合には、円滑な業務運営に支障をきたすこととなり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態

① 当連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計期間末に比較し1億14百万円減少（前連結会計年度比9.7%減）し、10億60百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億96百万円（同30.6%増）となりました。

これは主に税金等調整前純利益5億26百万円（同4.4%増）計上や売上債権の回収があったものの、法人税等の支払額増加や納付方法変更による消費税中間納付額の増加、仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億74百万円（同58.4%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出51百万円、社内導入を進めているソフトウェアの未完成部分の支出93百万円、資本・業務提携を目的とした投資有価証券取得のための支出1億1百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億35百万円（同70.1%減）となりました。

これは主に借入金の減少96百万円と配当金の支払いに85百万円使用したこと等によるものであります。

なお配当金の支払につきましては、増配および当連結会計年度における中間配当の実施により前連結会計年度比113.6%増となっております。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率 (%)	29.3	31.0	32.8	38.6	41.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	27.3	41.4	45.2	84.6	100.5
債務償還年数 (年)	8.3	3.1	10.9	4.5	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.7	17.9	4.4	10.1	20.5

（注）上記指標の計算式は、下記のとおりです。

自己資本比率	: 株主資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 / 資産総額
債務償還年数	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1		1,228,781		1,081,621	
2. 受取手形及び売掛金			2,023,353		1,913,640	
3. たな卸資産			85,732		130,948	
4. 繰延税金資産			169,328		178,884	
5. その他			144,658		171,970	
6. 貸倒引当金			△38,096		△29,271	
流動資産合計			3,613,758	56.0	3,447,794	54.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	1,010,839		1,017,239		
減価償却累計額		449,480	561,359	493,770	523,468	
2. 器具備品		687,324		698,848		
減価償却累計額		455,931	231,392	485,443	213,405	
3. 土地	※1		767,119		767,119	
4. 建設仮勘定			—		5,000	
5. その他		11,520		11,640		
減価償却累計額		8,162	3,358	8,658	2,981	
有形固定資産合計			1,563,230	24.2	1,511,975	23.8
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア利用 権			97,909		80,156	
2. ソフトウェア仮勘 定			—		93,893	
3. 連結調整勘定			102,762		97,795	
4. その他			66,942		63,817	
無形固定資産合計			267,613	4.1	335,662	5.3
						△165,963
						△51,255
						68,048

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		181,184		276,181		
2. 関係会社株式		7,611		3,677		
3. 長期貸付金		—		2,170		
4. 役員長期貸付金		37,206		21,970		
5. 従業員長期貸付金		4,956		34,154		
6. 更生債権等		173,421		174,063		
7. 敷金保証金		248,890		214,587		
8. 保険積立金		183,015		213,854		
9. 長期前払費用		5,315		3,815		
10. 繰延税金資産		301,689		260,891		
11. その他		36,846		16,928		
12. 貸倒引当金		△169,750		△169,828		
投資その他の資産合計		1,010,387	15.7	1,052,466	16.6	42,078
固定資産合計		2,841,231	44.0	2,900,103	45.7	58,871
Ⅲ 繰延資産						
1. 社債発行費		1,491		—		
繰延資産合計		1,491	0.0	—	—	△1,491
資産合計		6,456,481	100.0	6,347,898	100.0	△108,583

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		814,720		843,233		
2. 一年以内償還予定の 社債		—		250,000		
3. 短期借入金	※1	852,618		803,283		
4. 未払金		674,304		596,571		
5. 未払法人税等		212,073		95,162		
6. 未払消費税等		112,409		67,431		
7. 未払費用		208,743		158,368		
8. その他		164,950		213,056		
流動負債合計		3,039,819	47.1	3,027,106	47.7	△12,712
II 固定負債						
1. 社債		450,000		200,000		
2. 長期借入金	※1	65,528		18,640		
3. 長期未払金		17,850		5,250		
4. 退職給付引当金		245,934		312,313		
5. 役員退職慰労引当金		51,125		57,507		
6. その他		383		383		
固定負債合計		830,821	12.8	594,093	9.3	△236,727
負債合計		3,870,640	59.9	3,621,200	57.0	△249,440
(少数株主持分)						
少数株主持分		94,146	1.5	94,096	1.5	△49
(資本の部)						
I 資本金	※2	732,875	11.4	739,589	11.6	6,714
II 資本剰余金		955,875	14.8	962,571	15.2	6,696
III 利益剰余金		814,483	12.6	1,002,447	15.8	187,964
IV その他有価証券評価差 額金		2,783	0.0	4,845	0.1	2,061
V 自己株式	※3	△14,323	△0.2	△76,852	△1.2	△62,529
資本合計		2,491,693	38.6	2,632,600	41.5	140,907
負債、少数株主持分及 び資本合計		6,456,481	100.0	6,347,898	100.0	△108,583

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			14,627,826	100.0		14,625,108	100.0	△2,718
II 売上原価			11,396,421	77.9		11,353,732	77.6	△42,689
売上総利益			3,231,404	22.1		3,271,375	22.4	39,970
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		178,539			190,852			
2. 給与手当及び賞与		1,107,357			1,112,001			
3. 退職給付費用		26,474			38,569			
4. 役員退職慰労引当金 繰入額		10,869			6,381			
5. 地代家賃		209,303			208,919			
6. 支払手数料		197,399			212,108			
7. 減価償却費		75,039			69,482			
8. 連結調整勘定償却		4,966			4,966			
9. その他		851,329	2,661,278	18.2	832,966	2,676,249	18.3	14,971
営業利益			570,126	3.9		595,125	4.0	24,999
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,489			1,217			
2. 受取配当金		3,661			4,593			
3. 賃貸家賃収入		—			3,980			
4. 雑収入		12,087	17,238	0.1	18,856	28,647	0.2	11,409
V 営業外費用								
1. 支払利息		30,707			19,900			
2. 退職給付費用		21,481			21,481			
3. その他		6,188	58,377	0.4	7,892	49,274	0.3	△9,102
経常利益			528,987	3.6		574,499	3.9	45,511

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		16,532		170			
2. 貸倒引当金戻入益		—	16,532	8,747	8,917	0.1	△7,615
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		8,122		4,260			
2. 投資有価証券売却損		256		47			
3. 投資有価証券評価損		26,049		14,933			
4. 会員権評価損		—		17,427			
5. 貸倒損失		444		—			
6. 事業再編損失		—		8,322			
7. 違約損失		93		—			
8. 移転損失		1,165		—			
9. 支払損害賠償金		5,287	41,418	11,958	56,950	0.4	15,532
税金等調整前当期純利益			504,101		526,466	3.6	22,364
法人税、住民税及び事業税		318,026		217,669			
法人税等調整額		△49,571	268,455	29,844	247,513	1.7	△20,941
少数株主損益			8,616		△5,050	△0.0	△13,666
当期純利益			244,262		273,902	1.9	29,639

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			955,875		955,875	—
II 資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行		—	—	6,696	6,696	6,696
III 資本剰余金期末残高			955,875		962,571	6,696
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			611,924		814,483	202,559
II 利益剰余金増加高						
当期純利益		244,262	244,262	273,902	273,902	29,639
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		40,329		85,938		
2. 自己株式処分差損		1,373	41,703	—	85,938	44,234
IV 利益剰余金期末残高			814,483		1,002,447	187,964

(注) 自己株式処分差損については、当社の資本剰余金が全て資本準備金より構成されているため、利益剰余金から減額しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		504,101	526,466
減価償却費		156,256	152,307
繰延資産償却額		3,258	1,491
連結調整勘定償却		4,966	4,966
投資有価証券評価損		26,049	14,933
会員権評価損		—	17,427
固定資産除却損		8,122	2,216
貸倒引当金の増減額		801	△8,747
役員退職慰労引当金の増加額		10,869	6,381
退職給付引当金の増加額		51,349	66,378
受取利息及び受取配当金		△5,150	△5,810
支払利息		30,707	19,900
投資有価証券売却損益		△16,788	△122
その他投資活動による損益		1,583	—
売上債権の増減額		△126,718	108,255
たな卸資産の増加額		△8,342	△45,215
その他流動資産の増減額		2,249	△21,756
仕入債務の増減額		△62,140	28,512
未払金の減少額		△10,790	△50,160
未払消費税等の減少額		△4,966	△44,977
未払費用の増減額		15,978	△50,374
その他流動負債の増加額		39,202	34,055
その他固定負債の減少額		△13,154	△12,650
その他		4,675	815
小計		612,120	744,292

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		5,536	5,799
利息の支払額		△29,911	△19,366
法人税等の支払額		△284,458	△334,580
営業活動によるキャッシュ・フロー		303,287	396,145
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		33,000	33,000
有形固定資産の取得による支出		△89,104	△51,410
有形固定資産の売却による収入		2,272	—
無形固定資産の取得による支出		△27,067	△136,192
無形固定資産の売却による収入		102	—
投資有価証券の取得による支出		△89,986	△101,821
投資有価証券の売却による収入		78,207	406
貸付けによる支出		△66,210	△67,162
貸付金の回収による収入		9,320	43,401
投資その他の資産の増加による支出		△45,745	△37,526
投資その他の資産の減少による収入		21,886	42,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		△173,325	△274,466

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		△282,012	12,000
長期借入金の返済による支出		△272,620	△108,223
社債の償還による支出		△200,000	—
株式の発行による収入		—	13,410
自己株式の売却による収入		7,575	—
自己株式の取得による支出		△806	△62,529
配当金の支払額		△39,988	△85,396
少数株主への配当金の支払額		—	△5,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		△787,851	△235,838
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△657,889	△114,159
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,832,670	1,174,781
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		1,174,781	1,060,621

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 5社 株メディアコミュニケーション 株ベルハート 株ケイ・シィ・ティ 株ヒューマンウェア 株アイギフト・ジャパン	(1) 連結子会社数 5社 株メディアコミュニケーション 株ベルハート 株ケイ・シィ・ティ 株ヒューマンウェア 株アイギフト・ジャパン
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (イ) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8から50年 工具器具備品 3から15年 (ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア利用権については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (ハ) 長期前払費用 定額法によっております。	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左 (ハ) 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ニ) 繰延資産 社債発行費は商法の規定する最長期間（3年間）にわたり均等償却しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（322,219千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/>	<p>(ニ) 繰延資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を計上しております。 リース取引の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末における「保険積立金」の金額は155,490千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資産割33,319千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">54,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">342,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">700,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,097,012千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">258,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,260千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金には一年以内返済予定長期借入金48,920千円を含んでおります。</p>	定期預金	54,000千円	建物	342,336千円	土地	700,675千円	計	1,097,012千円	短期借入金	258,920千円	長期借入金	24,340千円	計	283,260千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">21,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">326,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">700,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,048,557千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">103,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,735千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金には一年以内返済予定長期借入金3,735千円を含んでおります。</p>	定期預金	21,000千円	建物	326,881千円	土地	700,675千円	計	1,048,557千円	短期借入金	103,735千円	長期借入金	一千円	計	103,735千円
定期預金	54,000千円																												
建物	342,336千円																												
土地	700,675千円																												
計	1,097,012千円																												
短期借入金	258,920千円																												
長期借入金	24,340千円																												
計	283,260千円																												
定期預金	21,000千円																												
建物	326,881千円																												
土地	700,675千円																												
計	1,048,557千円																												
短期借入金	103,735千円																												
長期借入金	一千円																												
計	103,735千円																												
<p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,079,250株であります。</p>	<p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,097,250株であります。</p>																												
<p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式24,070株であります。</p>	<p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式75,770株であります。</p>																												
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,000,000千円	借入未実行残高	1,800,000千円	差引額	200,000千円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,000,000千円	借入未実行残高	1,500,000千円	差引額	500,000千円																
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,000,000千円																												
借入未実行残高	1,800,000千円																												
差引額	200,000千円																												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,000,000千円																												
借入未実行残高	1,500,000千円																												
差引額	500,000千円																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,228,781千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預 金</td> <td style="text-align: right;">△54,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,174,781千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,228,781千円	預入期間が3か月を超える定期預 金	△54,000千円	現金及び現金同等物	1,174,781千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,081,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預 金</td> <td style="text-align: right;">△21,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,060,621千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,081,621千円	預入期間が3か月を超える定期預 金	△21,000千円	現金及び現金同等物	1,060,621千円
現金及び預金勘定	1,228,781千円												
預入期間が3か月を超える定期預 金	△54,000千円												
現金及び現金同等物	1,174,781千円												
現金及び預金勘定	1,081,621千円												
預入期間が3か月を超える定期預 金	△21,000千円												
現金及び現金同等物	1,060,621千円												

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">515,948</td> <td style="text-align: right;">251,724</td> <td style="text-align: right;">264,224</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,984</td> <td style="text-align: right;">1,987</td> <td style="text-align: right;">4,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">522,932</td> <td style="text-align: right;">253,711</td> <td style="text-align: right;">269,221</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	515,948	251,724	264,224	その他	6,984	1,987	4,997	合計	522,932	253,711	269,221	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">404,876</td> <td style="text-align: right;">217,024</td> <td style="text-align: right;">187,852</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,984</td> <td style="text-align: right;">3,383</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">411,861</td> <td style="text-align: right;">220,408</td> <td style="text-align: right;">191,452</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	404,876	217,024	187,852	その他	6,984	3,383	3,600	合計	411,861	220,408	191,452
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	515,948	251,724	264,224																														
その他	6,984	1,987	4,997																														
合計	522,932	253,711	269,221																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	404,876	217,024	187,852																														
その他	6,984	3,383	3,600																														
合計	411,861	220,408	191,452																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">100,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">172,126千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">272,242千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	100,115千円	1年超	172,126千円	合計	272,242千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">81,971千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112,545千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">194,516千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	81,971千円	1年超	112,545千円	合計	194,516千円																				
1年内	100,115千円																																
1年超	172,126千円																																
合計	272,242千円																																
1年内	81,971千円																																
1年超	112,545千円																																
合計	194,516千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">138,583千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">132,558千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,904千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	138,583千円	減価償却費相当額	132,558千円	支払利息相当額	4,904千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115,097千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">110,940千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,195千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	115,097千円	減価償却費相当額	110,940千円	支払利息相当額	4,195千円																				
支払リース料	138,583千円																																
減価償却費相当額	132,558千円																																
支払利息相当額	4,904千円																																
支払リース料	115,097千円																																
減価償却費相当額	110,940千円																																
支払利息相当額	4,195千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	17,549	22,542	4,993	28,994	37,384	8,390
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	17,549	22,542	4,993	28,994	37,384	8,390
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,555	1,234	△321	703	445	△258
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,555	1,234	△321	703	445	△258
合計		19,104	23,776	4,672	29,698	37,829	8,131

(注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,050千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が50%以上下落し、かつ回復の見込みの可能性がないことを基準としております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
77,694	16,532	256	236	170	47

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を 除く）	157,407	238,351

(注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について24,999千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、期末における株式の実質価額が50%程度以上下落し、かつ回復の見込みの可能性がないことを基準としております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について10,999千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、期末における株式の実質価格が50%程度以上下落し、かつ回復の見込みの可能性がないことを基準としております。

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。

なお、適格退職年金制度は昭和59年10月に設立し、第9期（昭和59年10月）より退職給与の一部（50%相当額）を適格退職年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△561,946	△533,903
(2) 年金資産（千円）	58,956	74,743
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（千円）	△502,990	△459,160
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	236,294	214,813
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	20,761	△67,966
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)（千円）	△245,934	△312,313

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付費用（千円）	113,219	91,670
(1) 勤務費用（千円）	87,868	67,874
(2) 利息費用（千円）	7,113	6,425
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△3,243	△4,111
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額（千円）	21,481	21,481
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	—	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率（%）	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率（%）	5.5	5.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	15	15
(5) 数理計算上の差異の処理年数（年）	5	5

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">34,340</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">81,263</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">32,152</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,508</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,328</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">77,171</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">20,637</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">90,071</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">68,579</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">34,550</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,678</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,689</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>欠損子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">53.3%</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.9%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が16,231千円減少し、当連結事業年度に計上された法人税等調整額が16,302千円、その他有価証券評価差額金が70千円、それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産 (流動)		繰越欠損金	34,340	賞与引当金	81,263	未払事業税等	32,152	貸倒引当金	13,508	その他	8,064	合計	169,328	繰延税金資産 (固定)		繰越欠損金	77,171	役員退職慰労引当金	20,637	退職給付引当金	90,071	貸倒引当金	68,579	会員権	34,550	その他	10,678	合計	301,689	法定実効税率	40.4%	(調整)		欠損子会社の未認識税務利益	△0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	住民税均等割	2.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3%	その他	3.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">78,092</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">56,175</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">16,610</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16,229</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,776</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,884</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">23,214</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">120,468</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">69,828</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">41,590</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,789</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,891</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>欠損子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">47.0%</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		繰越欠損金	78,092	賞与引当金	56,175	未払事業税等	16,610	貸倒引当金	16,229	その他	11,776	合計	178,884	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金	23,214	退職給付引当金	120,468	貸倒引当金	69,828	会員権	41,590	その他	5,789	合計	260,891	法定実効税率	40.4%	(調整)		欠損子会社の未認識税務利益	△0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	住民税均等割	2.7%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%
繰延税金資産 (流動)																																																																																									
繰越欠損金	34,340																																																																																								
賞与引当金	81,263																																																																																								
未払事業税等	32,152																																																																																								
貸倒引当金	13,508																																																																																								
その他	8,064																																																																																								
合計	169,328																																																																																								
繰延税金資産 (固定)																																																																																									
繰越欠損金	77,171																																																																																								
役員退職慰労引当金	20,637																																																																																								
退職給付引当金	90,071																																																																																								
貸倒引当金	68,579																																																																																								
会員権	34,550																																																																																								
その他	10,678																																																																																								
合計	301,689																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
欠損子会社の未認識税務利益	△0.3%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																																																																																								
住民税均等割	2.7%																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3%																																																																																								
その他	3.0%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3%																																																																																								
繰延税金資産 (流動)																																																																																									
繰越欠損金	78,092																																																																																								
賞与引当金	56,175																																																																																								
未払事業税等	16,610																																																																																								
貸倒引当金	16,229																																																																																								
その他	11,776																																																																																								
合計	178,884																																																																																								
繰延税金資産 (固定)																																																																																									
役員退職慰労引当金	23,214																																																																																								
退職給付引当金	120,468																																																																																								
貸倒引当金	69,828																																																																																								
会員権	41,590																																																																																								
その他	5,789																																																																																								
合計	260,891																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
欠損子会社の未認識税務利益	△0.3%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																																																								
住民税均等割	2.7%																																																																																								
その他	0.7%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%																																																																																								

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結グループは、コンピュータに付帯する情報サービスを主たる事業としている総合的な情報処理会社であります。一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

当連結会計年度において重要性の判断を再検討した結果、記載すべき重要な関連当事者はありませんでした。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

当連結会計年度において重要性の判断を再検討した結果、記載すべき重要な関連当事者はありませんでした。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	492.90円	1株当たり純資産額	524.27円
1株当たり当期純利益金額	48.45円	1株当たり当期純利益金額	54.31円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	48.21円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	53.63円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	244,262	273,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	244,262	273,902
期中平均株式数(千株)	5,041	5,043
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	25	64
(うち新株予約権)	(25)	(64)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

平成17年5月13日開催の当社取締役会において商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき自己株式を取得することを決定しております。

これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう自己株式を取得するものです。

取得内容は以下の通りであります。

1. 取得する株式の種類……………普通株式
2. 取得する株式の総数……………50,000株を上限とする
3. 株式の取得価格の総額……………65,000千円を上限とする
4. 自己株式買受けの日程……………平成17年5月16日から平成18年3月31日まで

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
ITサービス	5,683,957	39.0	5,846,690	40.0	162,733	2.9
マーケティングサポートサービス	5,661,854	38.8	5,662,083	38.8	229	0.0
データマネジメントサービス	3,240,716	22.2	3,094,192	21.2	△146,523	△4.5
合 計	14,586,528	100.0	14,602,966	100.0	16,438	0.1

(注) 金額は販売価格で表示されており、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度から事業部門を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて、行っております。

2. 受注状況

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ITサービス部門内におけるシステム開発業務	3,382,777	1,391,136	3,419,130	1,341,438	36,352	△49,698
合 計	3,382,777	1,391,136	3,419,130	1,341,438	36,352	△49,698

(注) 1. 上記他につきましては、取り扱い品目の性格上、受注高の把握が困難なため記載を省略してあります。

2. 金額は販売価格で表示されており、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
ITサービス	5,725,255	39.1	5,868,831	40.1	143,575	2.5
マーケティングサポートサービス	5,661,854	38.7	5,662,083	38.7	229	0.0
データマネジメントサービス	3,240,716	22.2	3,094,192	21.2	△146,523	△4.5
合 計	14,627,826	100.0	14,625,108	100.0	△2,718	△0.0

(注) 金額は販売価格で表示されており、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度から事業部門を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて、行っております。

平成17年3月期

個別財務諸表の概要



平成17年5月13日

会社名 コムテック株式会社
 コード番号 9657
 (URL <http://www.ct-net.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 松田 英典
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 土屋 三千夫

TEL (03) 5419-5551
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年6月24日

決算取締役会開催日 平成17年5月13日
 配当支払開始予定日 平成17年6月27日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	9,919	(△0.3)	458	(△10.9)	450	(△4.7)
16年3月期	9,944	(2.4)	514	(60.7)	472	(68.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	232	(3.0)	46	15	45	57	10.1	9.0	4.5			
16年3月期	226	(72.5)	44	84	44	62	10.5	9.5	4.8			

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 5,043,480株 16年3月期 5,041,780株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	15	00	5	00	10	00	75	32.5	3.2
16年3月期	12	00	—	—	12	00	60	26.8	2.7

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	5,026		2,351		46.8	468	34	
16年3月期	4,950		2,252		45.5	445	52	

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 5,021,480株 16年3月期 5,055,180株

②期末自己株式数 17年3月期 75,770株 16年3月期 24,070株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	5,000	245	115	5	00	—	—	—	
通期	10,200	550	230	—	—	20	00	25 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 45円80銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

期末配当金には、記念配当金5円00銭を含みます。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第28期 (平成16年3月31日)		第29期 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			531,087		445,769	
2. 受取手形			49,015		45,698	
3. 売掛金	※4		1,389,847		1,350,113	
4. 商品			218		1,304	
5. 製品			6		—	
6. 仕掛品			—		6,858	
7. 貯蔵品			6,025		4,432	
8. 前払費用			52,563		80,770	
9. 立替金	※4		22,804		21,307	
10. 関係会社短期貸付金			80,000		87,000	
11. 繰延税金資産			114,427		70,412	
12. その他	※4		17,897		28,958	
13. 貸倒引当金			△51,182		△39,427	
流動資産合計			2,212,712	44.7	2,103,199	41.8 △109,513
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	950,163		956,563		
減価償却累計額		425,687	524,476	466,193	490,369	
2. 構築物		8,678		8,798		
減価償却累計額		5,462	3,216	5,958	2,839	
3. 車両運搬具		2,842		2,842		
減価償却累計額		2,700	142	2,700	142	
4. 器具備品		579,393		587,887		
減価償却累計額		377,913	201,479	400,124	187,763	
5. 土地	※1		766,027		766,027	
6. 建設仮勘定			—		5,000	
有形固定資産合計			1,495,341	30.2	1,452,142	28.9 △43,199
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア利用権			39,745		43,201	
2. 電話加入権			24,385		24,385	
3. ソフトウェア仮勘定			—		93,893	
無形固定資産合計			64,130	1.3	161,480	3.2 97,349

区分	注記 番号	第28期 (平成16年3月31日)		第29期 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		123,142		215,008		
2. 関係会社株式		527,412		527,412		
3. 出資金		1,450		1,450		
4. 長期貸付金		—		2,170		
5. 役員長期貸付金		31,618		18,970		
6. 従業員長期貸付金		4,294		34,029		
7. 長期前払費用		2,014		1,344		
8. 敷金保証金		180,654		145,632		
9. 会員権		8,475		8,475		
10. 保険積立金		176,374		206,051		
11. 繰延税金資産		121,180		148,396		
12. その他		397		400		
投資その他の資産合計		1,177,013	23.8	1,309,340	26.1	132,327
固定資産合計		2,736,486	55.3	2,922,963	58.2	186,477
Ⅲ 繰延資産						
1. 社債発行費		1,491		—		
繰延資産合計		1,491	0.0	—	—	△1,491
資産合計		4,950,689	100.0	5,026,162	100.0	75,472

区分	注記 番号	第28期 (平成16年3月31日)		第29期 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※4	370,079		455,452		
2. 一年以内償還予定の 社債		—		250,000		
3. 短期借入金	※1	570,000		700,000		
4. 一年以内返済予定長 期借入金	※1	20,000		—		
5. 未払金	※4	519,727		472,719		
6. 未払法人税等		189,844		69,394		
7. 未払消費税等		92,634		36,818		
8. 未払費用		139,970		74,987		
9. 前受金		22,506		37,229		
10. 預り金		82,605		84,118		
11. その他		13,719		14,366		
流動負債合計		2,021,088	40.8	2,195,086	43.7	173,998
II 固定負債						
1. 社債		450,000		200,000		
2. 退職給付引当金		184,764		230,908		
3. 役員退職慰労引当金		42,665		48,387		
固定負債合計		677,429	13.7	479,295	9.5	△198,134
負債合計		2,698,518	54.5	2,674,381	53.2	△24,136
(資本の部)						
I 資本金	※2	732,875	14.8	739,589	14.7	6,714
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		955,875		962,571		
資本剰余金合計		955,875	19.3	962,571	19.1	6,696
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		70,000		70,000		
(2) 任意積立金						
別途積立金		229,500		379,500		
(3) 当期末処分利益		275,258		272,074		
利益剰余金合計		574,758	11.6	721,574	14.4	146,816
IV その他有価証券評価差 額金		2,975	0.1	4,887	0.1	1,911
V 自己株式	※3	△14,312	△0.3	△76,841	△1.5	△62,529
資本合計		2,252,171	45.5	2,351,781	46.8	99,609
負債及び資本合計		4,950,689	100.0	5,026,162	100.0	75,472

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第28期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第29期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高							
1. ITサービス収入		4,876,473		4,975,609			
2. マーケティングサポ ートサービス収入		1,782,610		1,814,193			
3. データマネジメント サービス収入		3,285,619	9,944,703	3,129,787	9,919,590	100.0	△25,113
II 売上原価							
1. ITサービス原価		3,543,141		3,551,721			
2. マーケティングサポ ートサービス原価		1,390,078		1,426,179			
3. データマネジメント サービス収入		2,546,754	7,479,974	2,528,861	7,506,762	75.2	26,787
売上総利益			2,464,729		2,412,828	24.8	△51,900
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		11,255		8,007			
2. 役員報酬		119,949		122,865			
3. 給料手当		616,053		630,220			
4. 賞与		108,736		85,565			
5. 退職給付費用		15,567		22,887			
6. 役員退職慰労引当金 繰入額		9,801		5,721			
7. 法定福利費		106,813		97,692			
8. 福利厚生費		29,586		31,011			
9. 募集費		21,344		27,156			
10. 研修費		6,801		6,957			
11. 交際費		28,847		27,567			
12. 旅費交通費		71,289		80,196			
13. 通信費		42,856		43,794			
14. 賃借料		66,169		68,062			
15. 地代家賃		135,081		128,584			
16. 支払手数料		250,440		271,325			
17. 減価償却費		63,960		59,152			
18. 貸倒引当金繰入額		12,272		—			
19. その他		232,928	1,949,756	237,310	1,954,080	19.6	4,324
営業利益			514,973		458,747	5.2	△56,225

区分	注記 番号	第28期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			第29期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2,638			2,448			
2. 受取配当金		2,447			13,452			
3. 受取手数料		1,633			1,694			
4. 移転負担収入		—			9,450			
5. 雑収入		1,411	8,131	0.1	2,779	29,826	0.3	21,695
V 営業外費用								
1. 支払利息		13,501			13,363			
2. 社債利息		6,852			2,885			
3. 社債発行費償却		3,258			1,491			
4. 退職給付費用		19,065			19,065			
5. 棚卸資産処分損		—			336			
6. 雑損失		7,592	50,268	0.5	598	37,739	0.4	△12,528
經常利益			472,835	4.8		450,834	4.5	△22,001
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		6,842			170			
2. 貸倒引当金戻入益		—	6,842	0.0	11,755	11,925	0.1	5,083
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※ 1	3,314			1,828			
2. 投資有価証券評価損		24,999			10,999			
3. 貸倒損失		444			—			
4. 支払損害賠償金		5,287			11,958			
5. 事業再編損失		—	34,046	0.3	8,322	33,109	0.3	△936
税引前当期純利益			445,631	4.5		429,650	4.3	△15,981
法人税、住民税及び 事業税		285,816			181,392			
法人税等調整額		△66,253	219,562	2.2	15,503	196,895	2.0	△22,666
当期純利益			226,069	2.3		232,754	2.3	6,685
前期繰越利益			50,562			64,595		14,033
自己株式処分差損			△1,373			—		1,373
中間配当額			—			25,275		25,275
当期未処分利益			275,258			272,074		△3,183

ITサービス原価明細書

区分	注記 番号	第28期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第29期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	
1. 労務費	※2		2,130,703	60.5		2,161,620	59.5	
2. 外注費			1,287,068	36.6		1,366,047	37.6	
3. 経費								
(1) 旅費交通費			20,790			18,009		
(2) 賃借料			14,107			12,053		
(3) 地代家賃			19,581			23,101		
(4) その他			47,147	101,627	2.9	53,932	107,097	2.9
当期総製造費用				3,519,399	100.0		3,634,764	100.0
期首商品棚卸高				607			218	
期首製品棚卸高				6			6	
期首仕掛品棚卸高				449			—	
当期商品仕入高			22,904			4,683		
合計			3,543,367			3,639,673		
期末商品棚卸高			218			1,304		
期末製品棚卸高			6			—		
期末仕掛品棚卸高			—			6,858		
他勘定振替高	※3		—			79,788		
当期ITサービス原価			3,543,141			3,551,721		

(脚注)

第28期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第29期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を実施しております。</p> <p>※2. 労務費には次の費目が含まれております。 退職給付費用 38,040千円</p> <p>※3. _____</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 労務費には次の費目が含まれております。 退職給付費用 63,314千円</p> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 73,778千円 ソフトウェア 6,003千円 棚卸資産処分損 6千円</p>

マーケティングサポートサービス原価明細書

区分	注記 番号	第28期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第29期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1. 労務費	※2		1,089,297	78.4		1,018,915	71.4
2. 外注費			228,525	16.4		330,449	23.2
3. 経費							
(1) 旅費交通費			8,861			4,449	
(2) 賃借料			10,470			12,157	
(3) 地代家賃			13,270			14,611	
(4) その他		39,652	72,255	5.2	45,596	76,815	5.4
当期マーケティングサ ポートサービス原価			1,390,078	100.0		1,426,179	100.0

(脚注)

第28期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第29期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を実施して おります。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 労務費には次の費目が含まれて おります。 退職給付費用 8,153千円	※2. 労務費には次の費目が含まれて おります。 退職給付費用 11,698千円

データマネジメントサービス原価明細書

区分	注記 番号	第28期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第29期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1. 労務費	※2		1,946,892	76.5		1,792,590	70.9
2. 外注費			446,757	17.5		577,583	22.8
3. 経費							
(1) 旅費交通費			11,573			11,760	
(2) 賃借料			25,923			23,966	
(3) 地代家賃			31,387			36,573	
(4) その他		84,219	153,104	6.0	86,387	158,687	6.3
当期データマネジメント サービス原価			2,546,754	100.0		2,528,861	100.0

(脚注)

第28期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第29期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を実施して おります。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 労務費には次の費目が含まれて おります。 退職給付費用 9,918千円	※2. 労務費には次の費目が含まれて おります。 退職給付費用 13,199千円

(3) 利益処分案

		第28期 株主総会承認日 (平成16年6月25日)		第29期 株主総会予定日 (平成17年6月24日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期未処分利益			275,258		272,074	△3,183
II 利益処分額						
1. 配当金		60,662		50,214		
2. 任意積立金 別途積立金		150,000	210,662	120,000	170,214	△40,447
III 次期繰越利益			64,595		101,860	37,264

重要な会計方針

項目	第28期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第29期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・貯蔵品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品・製品・貯蔵品 同左 (2) 仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8から50年 工具器具備品 3から15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア利用権については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 商法の規定する最長期間（3年間）にわたり均等償却しております。	(1) 社債発行費 同左

項目	第28期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第29期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（285,974千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の50%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第28期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第29期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのみを実施しており、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみ実施しているため、有効性の評価は行なっておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p style="text-align: center;">第27期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第28期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資産割29,385千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第28期 (平成16年3月31日)	第29期 (平成17年3月31日)																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">342,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">700,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,043,012千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">210,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以上以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,000千円</td> </tr> </table>	建物	342,336千円	土地	700,675千円	計	1,043,012千円	短期借入金	210,000千円	一年以上以内返済予定長期借入金	20,000千円	計	230,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">326,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">700,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,027,557千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	建物	326,881千円	土地	700,675千円	計	1,027,557千円	短期借入金	100,000千円
建物	342,336千円																				
土地	700,675千円																				
計	1,043,012千円																				
短期借入金	210,000千円																				
一年以上以内返済予定長期借入金	20,000千円																				
計	230,000千円																				
建物	326,881千円																				
土地	700,675千円																				
計	1,027,557千円																				
短期借入金	100,000千円																				
<p>※2. 授権株式数 普通株式 14,670,000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 5,079,250株</p>	<p>※2. 授権株式数 普通株式 14,670,000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 5,097,250株</p>																				
<p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式24,070株であります。</p>	<p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式75,770株であります。</p>																				
<p>※4. 関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">66,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">81,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">23,283千円</td> </tr> </table>	売掛金	66,222千円	立替金	239千円	その他(流動資産)	450千円	買掛金	81,119千円	未払金	23,283千円	<p>※4. 関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">38,868千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">85,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">14,083千円</td> </tr> </table>	売掛金	38,868千円	立替金	218千円	その他(流動資産)	224千円	買掛金	85,675千円	未払金	14,083千円
売掛金	66,222千円																				
立替金	239千円																				
その他(流動資産)	450千円																				
買掛金	81,119千円																				
未払金	23,283千円																				
売掛金	38,868千円																				
立替金	218千円																				
その他(流動資産)	224千円																				
買掛金	85,675千円																				
未払金	14,083千円																				
<p>5. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)メディアコミュニケーション</td> <td style="text-align: right;">236,320千円</td> </tr> </table>	(株)メディアコミュニケーション	236,320千円	<p>5. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)メディアコミュニケーション</td> <td style="text-align: right;">115,980千円</td> </tr> </table>	(株)メディアコミュニケーション	115,980千円																
(株)メディアコミュニケーション	236,320千円																				
(株)メディアコミュニケーション	115,980千円																				
<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額は2,975千円であります。</p>	<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額は4,887千円であります。</p>																				
<p>7. 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入未実行残高	1,800,000千円	差引額	200,000千円	<p>7. 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入未実行残高	1,500,000千円	差引額	500,000千円								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																				
借入未実行残高	1,800,000千円																				
差引額	200,000千円																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																				
借入未実行残高	1,500,000千円																				
差引額	500,000千円																				

(損益計算書関係)

第28期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第29期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具備品除却損 3,314千円	※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物除却損 471千円 器具備品除却損 1,356千円

① リース取引

第28期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第29期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,984</td> <td style="text-align: right;">1,987</td> <td style="text-align: right;">4,997</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">308,598</td> <td style="text-align: right;">126,198</td> <td style="text-align: right;">182,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">315,582</td> <td style="text-align: right;">128,185</td> <td style="text-align: right;">187,396</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,984	1,987	4,997	器具備品	308,598	126,198	182,399	合計	315,582	128,185	187,396	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,984</td> <td style="text-align: right;">3,383</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">266,293</td> <td style="text-align: right;">128,859</td> <td style="text-align: right;">137,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">273,278</td> <td style="text-align: right;">132,243</td> <td style="text-align: right;">141,034</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,984	3,383	3,600	器具備品	266,293	128,859	137,434	合計	273,278	132,243	141,034
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	6,984	1,987	4,997																														
器具備品	308,598	126,198	182,399																														
合計	315,582	128,185	187,396																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	6,984	3,383	3,600																														
器具備品	266,293	128,859	137,434																														
合計	273,278	132,243	141,034																														
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 68,471千円 1年超 120,588千円 合計 189,059千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 65,227千円 1年超 77,750千円 合計 142,978千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 82,266千円 減価償却費相当額 79,244千円 支払利息相当額 2,906千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 82,165千円 減価償却費相当額 79,533千円 支払利息相当額 2,907千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																

② 有価証券

前事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

第28期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第29期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">20,677</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">55,927</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">29,619</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,427</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">17,236</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">69,361</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">26,499</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,082</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,180</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td> <td style="text-align: right;">49.3%</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の41.9%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が8,747千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が8,822千円、その他有価証券評価差額金が74千円、それぞれ増加しております。</p>	貸倒引当金	20,677	賞与引当金	55,927	未払事業税等	29,619	その他	8,203	合計	114,427	役員退職慰労引当金	17,236	退職給付引当金	69,361	会員権	26,499	その他	8,082	合計	121,180	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.9	住民税均等割	2.7	税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正	2.0	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	49.3%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">15,928</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">30,214</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">13,320</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,948</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,412</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">19,548</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">91,117</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">26,499</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,231</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,396</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.8%</td> </tr> </table>	貸倒引当金	15,928	賞与引当金	30,214	未払事業税等	13,320	その他	10,948	合計	70,412	役員退職慰労引当金	19,548	退職給付引当金	91,117	会員権	26,499	その他	11,231	合計	148,396	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.4	住民税均等割	2.9	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	45.8%
貸倒引当金	20,677																																																																		
賞与引当金	55,927																																																																		
未払事業税等	29,619																																																																		
その他	8,203																																																																		
合計	114,427																																																																		
役員退職慰労引当金	17,236																																																																		
退職給付引当金	69,361																																																																		
会員権	26,499																																																																		
その他	8,082																																																																		
合計	121,180																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.9																																																																		
住民税均等割	2.7																																																																		
税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正	2.0																																																																		
その他	0.3																																																																		
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	49.3%																																																																		
貸倒引当金	15,928																																																																		
賞与引当金	30,214																																																																		
未払事業税等	13,320																																																																		
その他	10,948																																																																		
合計	70,412																																																																		
役員退職慰労引当金	19,548																																																																		
退職給付引当金	91,117																																																																		
会員権	26,499																																																																		
その他	11,231																																																																		
合計	148,396																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.4																																																																		
住民税均等割	2.9																																																																		
その他	△0.9																																																																		
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	45.8%																																																																		

(1株当たり情報)

第28期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第29期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	445.52円	1株当たり純資産額	468.34円
1株当たり当期純利益	44.84円	1株当たり当期純利益	46.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44.62円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45.57円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第29期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	226,069	232,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	226,069	232,754
期中平均株式数(千株)	5,041	5,043
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	25	64
(うち新株予約権)	(25)	(64)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

平成17年5月13日開催の当社取締役会において商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき自己株式を取得することを決定しております。

これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう自己株式を取得するものです。

取得内容は以下の通りであります。

1. 取得する株式の種類……………普通株式
2. 取得する株式の総数……………50,000株を上限とする
3. 株式の取得価格の総額……………65,000千円を上限とする
4. 自己株式買受けの日程……………平成17年5月16日から平成18年3月31日まで